

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東

コード番号 2737

URL https://www.tomendevices.co.jp/

代表者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妻木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 原 英記

TEL 03-3536-9150

四半期報告書提出予定日

2023年11月13日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利:	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	183, 781	△17.3	5, 703	△22.5	3, 413	△5. 4	△4	-
2023年3月期第2四半期	222, 153	2. 0	7, 361	24. 7	3, 607	△31.0	2, 724	△29.2

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期

2,005百万円 (△59.7%)

2023年3月期第2四半期

4,972百万円 (19.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0. 59	_
2023年3月期第2四半期	400. 58	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	106, 976	43, 141	40. 3	6, 343. 42
2023年3月期	107, 177	44, 198	40. 3	6, 353. 93

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 43,141百万円

2023年3月期 43,213百万円

2. 配当の状況

- : HO									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年3月期	_	0. 00	_	300.00	300.00				
2024年3月期	-	0. 00							
2024年3月期(予想)			_	120.00	120.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	355, 000	△15.0	6, 300	△48.5	4, 500	△31.7	850	△82.7	124. 98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する 注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	6, 802, 000株	2023年3月期	6, 802, 000株
2024年3月期2Q	963株	2023年3月期	963株
2024年3月期2Q	6,801,037株	2023年3月期2Q	6,801,047株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結損益計算書関係)	6
(企業結合等関係)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化により、インバウンドの復調、外食や旅行などのサービス消費の高まり、企業の販促投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復しております。一方、長期化するウクライナ情勢や、世界的な金融引締めに伴う影響、米中貿易摩擦、中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、車載向け半導体の供給不足の緩和とAIサーバー向け高性能メモリーの需要は継続しているものの、既存のデータセンター分野やPC、スマートフォン等の最終需要は季節要因による緩やかな回復に留まっており、全体としては低調な状況が継続しております。

このような状況下、車載向けビジネスとSiP (システム・イン・パッケージ) ビジネスの売上が増加したものの、データセンター・ストレージ、PC、スマートフォン向けに当社の主力製品であるメモリー製品の売上が減少したことから、売上高は1,837億81百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は57億3百万円(同22.5%減)、経常利益は34億13百万円(同5.4%減)となりました。また、当社の取引先であるFCNT株式会社による民事再生手続き開始申立てを受け、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたこと、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことから特別損失(貸倒引当金繰入額および棚卸資産評価損)42億36百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益27億24百万円)となりました。

なお、品目別の実績については、8ページの「3. 補足情報(品目別実績)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、1,069億76百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。 これは主に商品が減少したことによるものです。

負債の残高は、638億34百万円(同1.4%増)となりました。これは主に未払金が増加したことによるものです。 純資産の残高は、431億41百万円(同2.4%減)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計 上、配当金の支払、非支配株主持分の減少によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年6月16日に「業績予想、配当予想の修正および特別損失計上に関するお知らせ」において公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 489	8,846
受取手形及び売掛金	51, 227	54, 412
電子記録債権	2, 849	1,653
商品	35, 994	29, 946
前渡金	2, 637	3, 486
預け金	4, 647	6, 048
その他	505	540
流動資産合計	105, 352	104, 935
固定資産		
有形固定資産	309	249
無形固定資産	94	119
投資その他の資産	1, 421	1,671
固定資産合計	1,825	2,040
資産合計	107, 177	106, 976
負債の部		
流動負債		
買掛金	37, 930	37, 762
短期借入金	20, 563	18, 293
未払法人税等	488	38
前受金	175	434
賞与引当金	282	108
未払金	2, 115	5, 238
その他	708	1, 249
流動負債合計	62, 264	63, 124
固定負債		
退職給付に係る負債	509	528
その他	204	180
固定負債合計	714	709
負債合計	62, 978	63, 834
純資産の部		•
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		16
利益剰余金	37, 652	35, 608
自己株式	$\triangle 2$	Δ2
株主資本合計	39, 703	37, 675
その他の包括利益累計額		•
その他有価証券評価差額金	231	_
繰延ヘッジ損益	103	△64
為替換算調整勘定	3, 174	5, 529
その他の包括利益累計額合計	3, 509	5, 465
非支配株主持分	985	
純資産合計	44, 198	43, 141
負債純資産合計	107, 177	106, 976
只以下以上口 II	107, 177	100, 970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

		(単位:日刀円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	222, 153	183, 781
売上原価	213, 111	176, 319
売上総利益	9, 042	7, 462
販売費及び一般管理費	1,680	1,758
営業利益	7, 361	5, 703
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	17	10
持分法による投資利益	_	11
その他	15	5
営業外収益合計	34	30
営業外費用		
支払利息	340	909
債権売却損	115	155
為替差損	3, 313	1, 233
持分法による投資損失	0	_
その他	18	22
営業外費用合計	3, 789	2, 321
経常利益	3, 607	3, 413
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	445
特別利益合計		445
特別損失		
貸倒引当金繰入額	_	3, 864
棚卸資産評価損		371
特別損失合計		4, 236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	3, 607	△377
法人税等	788	△381
四半期純利益	2, 818	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	2, 724	$\triangle 4$

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(第2四半期連結累計期間)		
		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2, 818	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△231
繰延へッジ損益	△728	△167
為替換算調整勘定	2, 878	2, 400
その他の包括利益合計	2, 154	2,001
四半期包括利益	4, 972	2, 005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 735	1, 952
非支配株主に係る四半期包括利益	237	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて 計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場 合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行いました。これに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたことにより、2023年5月30日時点の売掛金3,864百万円の全額に対して計上したものであります。

(棚卸資産評価損)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行いました。これに伴い、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことにより、2023年5月30日時点の棚卸資産371百万円の全額に対して計上したものであります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるATMD (HONG KONG) LIMITEDの普通株式を追加取得いたしました。

- 1. 取引の概要
- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 ATMD (HONG KONG) LIMITED 事業の内容 半導体および電子部品の売買
- (2)企業結合日

2023年5月31日

(3)企業結合の法的形式 非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたしました。

この株式の追加取得により、同社及び同社子会社のATMD ELECTRONICS (SHENZHEN) LIMITED、ATMD ELECTRONICS (SHANGHAI) LIMITEDおよびATMD ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 7百万米ドル

取得原価 7百万米ドル

- 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
- (1)資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 16百万円

3. 補足情報

(品目別実績)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結	· 京計期間		前連結会計年度		
品目別		(自 2022年4月1日		(自 2023年4	(自 2023年4月1日		(自 2022年4	月1日
		至 2022年9	月30日)	至 2023年9月30日)		(%)	至 2023年3	月31日)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
	メモリー	174, 091	78. 4	140, 445	76. 4	△19.3	325, 181	77. 9
	システムLSI	35, 838	16. 1	36, 187	19. 7	1.0	67, 147	16.0
半導	 算体小計	209, 929	94. 5	176, 632	96. 1	△15.9	392, 328	93. 9
ディ	・スプレイ	4, 774	2. 1	2, 342	1. 3	△50.9	10, 008	2. 4
その他		7, 450	3. 4	4, 807	2.6	△35. 5	15, 285	3. 7
合計		222, 153	100.0	183, 781	100.0	△17.3	417, 621	100.0

(メモリー)

車載向けの売上が拡大したものの、データセンター・ストレージ、PC、スマートフォン向けの売上が減少したことから、この分野の売上高は1,404億45百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(システムLSI)

テレビ向けLCD (液晶パネル) 用DDI (ディスプレイドライバーIC) の売上が減少したものの、SiPビジネスおよ びスマートフォン向け高画素CIS (CMOSイメージセンサー) の売上が増加したことから、この分野の売上高は361億87百万円(同1.0%増)となりました。

(ディスプレイ)

スマートフォン向けOLED (有機EL) およびテレビ・モニター向けLCDの売上が減少したことから、この分野の売上高は23億42百万円 (同50.9%減) となりました。

(その他)

車載向けMLCC (積層セラミックコンデンサ) の売上が増加したものの、テレビ向けバックライト用LEDおよび工作機等向けバッテリーの売上が減少したことから、この分野の売上高は48億7百万円(同35.5%減)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP (マルチチップ・パッケージ)、SSD (ソリッドステートドライブ) 等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC (システム・オン・チップ)、DDI、CIS、PMIC (パワーマネージメントIC)、SiP等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC、バッテリー、設備等